

コーポレート データ

沿革	126
株式の状況	127
会社の組織	129
役員の状況	130
従業員の状況	133
健康経営の取り組み	135
企業集団の状況	136
設備の状況	137

沿革

日新火災のあゆみ

年 月	事 項
1908年(明治41年) 6月	帝国帆船海上保険株式会社として東京に設立
1910年(明治43年) 8月	社名を東洋海上保険株式会社と改称
1925年(大正14年) 10月	社名を東洋海上火災保険株式会社と改称
1942年(昭和17年) 4月	東明火災海上保険株式会社を合併
1943年(昭和18年) 7月	豊国火災保険株式会社と福寿火災保険株式会社の両社と合併し、現在の日新火災海上保険株式会社と改称
1949年(昭和24年) 5月	東京証券取引所に株式を上場
1957年(昭和32年) 7月	日新実業株式会社(現 日新火災インシュアランスサービス株式会社)を設立
1970年(昭和45年) 4月	株式会社日新査定センター(後の日新火災損害調査株式会社)を設立
1978年(昭和53年) 7月	TALKクラブ(当社専業代理店ならびに代理店会による連合組織)発足
1983年(昭和58年) 2月	トークビルサービス株式会社(現 日新火災総合サービス株式会社)を設立
1988年(昭和63年) 11月	日新情報システム開発株式会社(現 日新火災情報システム株式会社)を設立
1991年(平成 3年) 4月	日新総合サービス株式会社(現 日新火災総合サービス株式会社)を設立
1992年(平成 4年) 2月	東京本社・浦和本社(現 さいたま本社)の2本社体制スタート
1999年(平成11年) 12月	東京本社を千代田区神田駿河台に移転
2000年(平成12年) 4月	ユニバーサルリスクソリューション株式会社を設立
2003年(平成15年) 3月	東京海上火災保険株式会社(現 東京海上日動火災保険株式会社)と業務提携・資本提携
2006年(平成18年) 9月	株式会社ミレアホールディングス(現 東京海上ホールディングス株式会社)との経営統合による完全子会社化(株式上場廃止)
2007年(平成19年) 6月	日新総合サービス株式会社とトークビルサービス株式会社が合併し、日新火災総合サービス株式会社と改称
2011年(平成23年) 4月	日新火災損害調査株式会社を吸収合併

株式の状況

株主及び株式の状況

2024年3月31日現在、当社の発行可能株式総数は389,957千株、発行済株式総数は131,660千株です。
なお、当社は、株式交換により2006年9月30日付で東京海上ホールディングス株式会社の完全子会社となっています。また、2024年6月28日に自己株式の消却を実施し、発行済株式総数は119,275千株となっています。

基本事項

決算期日	毎年3月31日
定時株主総会	毎年4月1日から4ヵ月以内に開催
期末配当の基準日	毎年3月31日
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載します。 (注)公告を掲載する当社ホームページ https://www.nisshinfire.co.jp/
1単元の株式数	1,000株
株主名簿管理人	なし
上場証券取引所	なし

臨時株主総会

2024年4月1日付の臨時株主総会の決議事項は以下の通りです。

決議事項	取締役7名選任の件 上記議案は原案どおり承認可決されました。
------	-----------------------------------

第117期定時株主総会

第117期定時株主総会の報告事項および決議事項は以下のとおりです。(決議日：2024年6月18日)

報告事項	2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで) 事業報告、計算書類ならびに会計監査人および監査役会の計算書類監査結果報告の件 上記について報告しました。
決議事項	監査役1名選任の件 上記議案は原案どおり承認可決されました。

株式の状況

大株主

(2024年3月31日現在)

氏名または名称	所在地	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
東京海上ホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番4号	131,660 ^{千株}	100.0 [%]
合 計		131,660	100.0

(注)1,000株未満は切り捨てて表示しています。

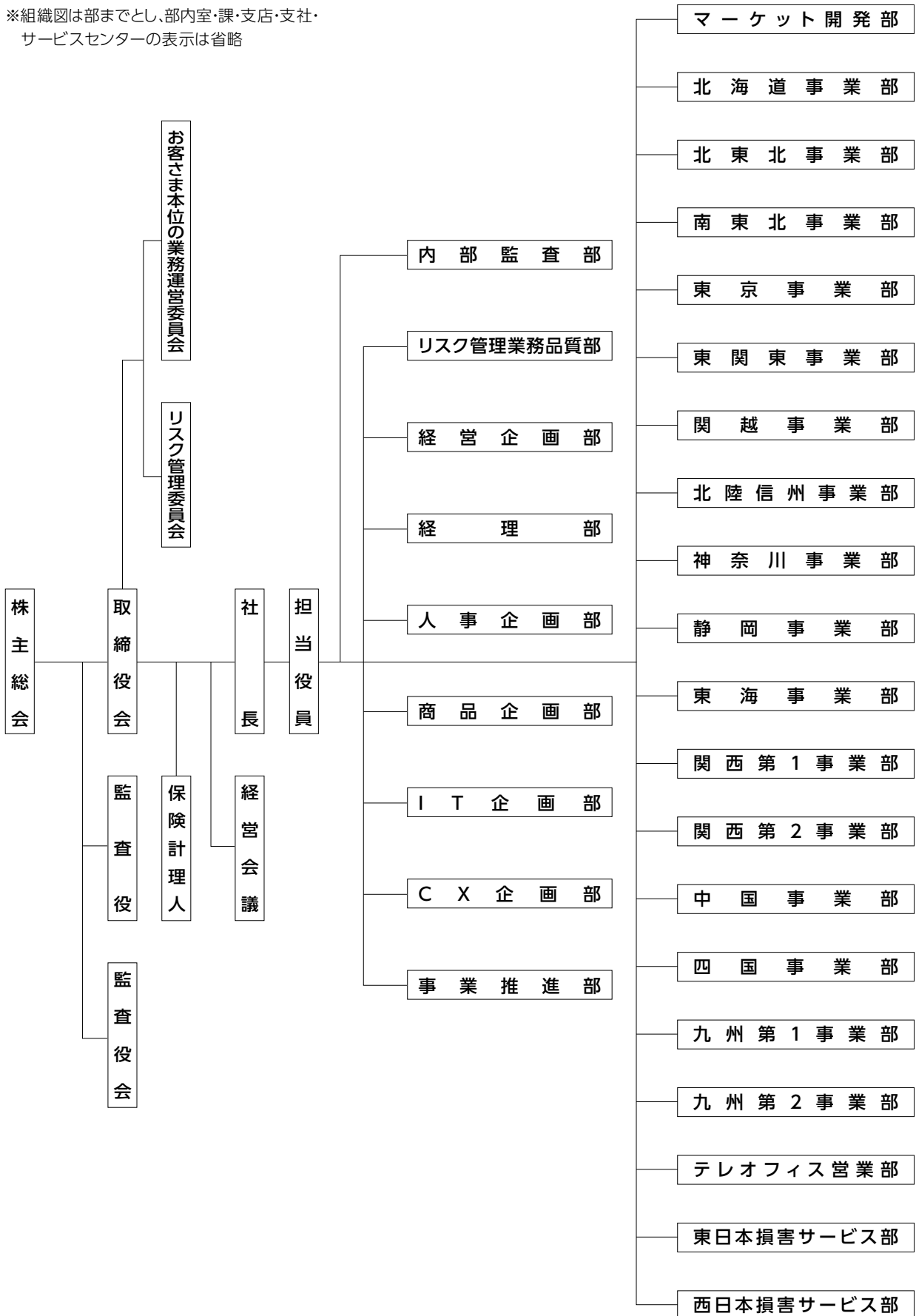
発行済株式総数及び資本金の推移

年 月 日	発行済株式総数		資本金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 数	残 高	
2001年3月31日	△1,942 ^{千株}	194,805 ^{千株}	— ^{千円}	15,634,652 ^{千円}	利益による株式の消却 (2000年4月1日～2001年3月31日)
2002年3月31日	△5,648	189,157	—	15,634,652	利益による株式の消却 (2001年4月1日～2002年3月31日)
2005年3月31日	2	189,159	499	15,635,152	転換社債の株式への転換 (2004年4月1日～2005年3月31日)
2006年3月31日	23,537	212,696	4,754,488	20,389,640	転換社債の株式への転換 (2005年4月1日～2006年3月31日)
2007年3月31日	△2,376	210,320	—	20,389,640	自己株式の消却 (2006年4月1日～2007年3月31日)
2022年3月31日	△22,910	187,410	—	20,389,640	自己株式の消却 (2021年4月1日～2022年3月31日)
2023年3月31日	△14,450	172,960	—	20,389,640	自己株式の消却 (2022年4月1日～2023年3月31日)
2024年3月31日	△41,300	131,660	△10,194,820	10,194,820	自己株式の消却および減資 (2023年4月1日～2024年3月31日)
2024年6月28日	△12,385	119,275	—	10,194,820	自己株式の消却

会社の組織

組織図(2024年7月1日現在)

※組織図は部までとし、部内室・課・支店・支社・サービスセンターの表示は省略



東京海上グループについて

日新火災の経営について

商品・サービスについて

業績データ

レポートデータ

役員 の 状 況

取 締 役

(2024年7月1日現在)

役 名	氏 名 (生年月日)	略 歴
取締役社長 (代表取締役)	お り や ま し ん 織 山 晋 (1966年1月29日生)	1990年4月 当社入社 以後 経営企画部長を経て、 2017年4月 執行役員経営企画部長 2018年4月 取締役執行役員 2019年4月 取締役常務執行役員 2020年4月 取締役社長(代表取締役)(現職)
取締役	にい つ や す み 新 津 靖 実 (1963年8月30日生)	1986年4月 東京海上火災保険株式会社入社 2017年4月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員損害サービス業務部長 2020年4月 同社常務取締役 2022年4月 同社常務執行役員 2023年4月 当社取締役専務執行役員(現職)
取締役 (代表取締役)	まつ お か ま さ と 松 岡 正 人 (1965年4月13日生)	1990年4月 東京海上火災保険株式会社入社 2014年4月 当社商品開発部担当部長(出向) 2015年4月 当社商品開発部長 2017年4月 当社執行役員商品企画部長 2019年4月 当社執行役員経営企画部長 2020年4月 当社転籍 執行役員経営企画部長 2021年4月 取締役常務執行役員経営企画部長 2022年4月 取締役常務執行役員 2024年4月 代表取締役常務執行役員(現職)
取締役	わ だ きよし 和 田 清 (1966年8月10日生)	1990年4月 東京海上火災保険株式会社入社 2020年4月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員米田担当部長 2022年4月 東京海上ホールディングス株式会社常務執行役員 東京海上日動火災保険株式会社常務取締役 東京海上日動あんしん生命保険株式会社取締役(現職) 当社取締役(現職) 2022年6月 東京海上ホールディングス株式会社常務取締役 2023年4月 同社常務取締役経営企画部長(現職)
取締役	おか もと けん た ろう 岡 本 憲 太 郎 (1972年5月16日生)	1995年4月 当社入社 以後 経営企画部長を経て、 2024年4月 取締役執行役員(現職)
取締役 (社外取締役)	あし はら いち ろう 芦 原 一 郎 (1967年5月25日生)	1995年4月 森綜合法律事務所(現:森・濱田松本法律事務所)入所 1999年10月 アフラック(アメリカンファミリー生命保険会社)入社 2009年6月 日本GE株式会社入社 2009年12月 みずほ証券株式会社入社 2013年8月 チューリッヒ保険/チューリッヒ生命入社 2018年7月 SevenRich法律事務所入所 2020年3月 弁護士法人キャスト(現:弁護士法人キャストグローバル)パートナー(現職) 2021年6月 当社取締役(現職)
取締役 (社外取締役)	まく いり 菊 入 み ゆ き (1960年6月19日生)	1993年6月 JTBコミュニケーションデザイン内ワーク・モチベーション研究所所長(現職) 2015年4月 明星大学経済学部経済学科特任教授(現職) 2017年3月 筑波大学大学院人間総合科学研究科博士後期課程修了 博士号(生涯発達科学)取得 2017年4月 文京学院大学外国語学部国際ビジネスコース非常勤講師 2019年4月 中央大学理工学部経営システム工学科兼任講師 2020年4月 東京未来大学モチベーション行動科学部非常勤講師 2021年6月 当社取締役(現職) 2024年4月 白百合女子大学人間総合学部発達心理学科非常勤講師(現職)

監査役

(2024年7月1日現在)

役名	氏名 (生年月日)	略歴
監査役 (常勤)	坂本 新 (1962年3月3日生)	1985年4月 当社入社 以後 経理部長を経て、 2016年4月 取締役執行役員経理部長 2017年4月 取締役執行役員人事総務部長 2018年4月 取締役常務執行役員 2019年4月 取締役(代表取締役)常務執行役員 2021年4月 顧問 同年6月 監査役(常勤)(現職)
監査役 (社外監査役)	坂本 佳観 (1953年9月5日生)	1977年4月 株式会社静岡銀行入行 2003年6月 同社コンプライアンス・リスク統括部長 2005年6月 同社理事浜松中央支店長 2007年4月 同社執行役員浜松営業部長 2010年4月 同社常務執行役員西部カンパニー長 2013年6月 静岡保険総合サービス株式会社代表取締役副社長 2014年4月 同社代表取締役社長 2017年6月 当社監査役(現職)
監査役 (社外監査役)	中里 克己 (1963年2月7日生)	1985年4月 東京海上火災保険株式会社入社 2015年4月 東京海上日動あんしん生命保険株式会社執行役員営業企画部長 2016年4月 同社常務取締役 2017年4月 同社取締役社長 2017年6月 東京海上ホールディングス株式会社取締役 2022年4月 東京海上日動火災保険株式会社専務執行役員 2024年6月 同社監査役(常勤)(現職) 当社監査役(現職)

役員 の 状 況

執行役員

(2024年7月1日現在)

役 名	氏 名 (生年月日)	略 歴	担 当
社 長	織 山 晋 おり やま しん	「取締役」の欄をご参照ください。	
専務執行役員	新 津 靖 実 にい つ やす み	「取締役」の欄をご参照ください。	内部監査部、社長補佐
常務執行役員	松 岡 正 人 まつ おか まさ と	「取締役」の欄をご参照ください。	経営企画部、商品企画部、静岡事業部、北陸信州事業部
常務執行役員	佐 伯 猛 雄 さ えき たけ お (1967年12月16日生)	1991年4月 東京海上火災保険株式会社入社 2020年4月 東京海上日動火災保険株式会社理事内部監査部長 2023年4月 当社常務執行役員(現職)	リスク管理業務品質部、人事企画部
常務執行役員	国 定 俊 行 くに さだ とし ゆき (1967年6月15日生)	1990年4月 当社入社 以後 関西第1事業部長を経て、 2021年4月 執行役員人事企画部長 2023年4月 執行役員 2024年4月 常務執行役員(現職)	関西第1事業部、関西第2事業部、中国事業部、四国事業部、西日本損害サービス部
執行役員	郡 司 源 太 郎 ぐん し げん たろう (1965年9月26日生)	1989年4月 当社入社 以後 ビジネスプロセス企画部長を経て、 2020年4月 執行役員ビジネスプロセス企画部長 2021年4月 執行役員安心サービス部長 2022年4月 執行役員(現職)	経理部、北海道事業部、北東北事業部、南東北事業部
執行役員	大 友 康 史 おお とむ やす し (1967年11月5日生)	1990年4月 当社入社 以後 中国事業部長を経て、 2021年4月 執行役員中国事業部長 2023年4月 執行役員東京第2事業部長 2024年4月 執行役員東京事業部長(現職)	東京事業部、神奈川事業部
執行役員	原 口 美 保 はら ぐち み ほ (1969年1月1日生)	1999年5月 当社入社 以後 九州第2事業部長を経て、 2022年4月 執行役員九州第2事業部長 2023年4月 執行役員九州第1事業部長 2024年4月 執行役員テレオフィス営業部長(現職)	テレオフィス営業部、九州第1事業部
執行役員	高 橋 泉 たか はし いづみ (1969年8月31日生)	1992年4月 当社入社 以後 IT企画部長を経て、 2022年4月 執行役員(現職)	IT企画部、CX企画部、マーケット開発部、東海事業部
執行役員	岡 本 憲 太 郎 おか もと けん たろう	「取締役」の欄をご参照ください。	事業推進部、東関東事業部、関越事業部、九州第2事業部、東日本損害サービス部

従業員の状況

従業員数等

(2024年3月31日現在)

従業員数	2,033名
平均年齢	45.9歳
平均勤務年数	17.1年
平均年間給与	6,209,901円

(注) 1. 従業員数については、就業人員数を記載しています。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

管理職に占める女性労働者の割合

(2024年3月31日現在)

割合	15.8%
女性	29名
男女計	184名

※管理職とは、担当課長より上位の役職(役員を除く)にある労働者の合計をいいます。

男性労働者の育児休業等と育児目的休暇の取得割合

(2024年3月31日現在)

割合	94.7%
育児休業等もしくは育児目的休暇を利用した男性労働者	18名
配偶者が出産した男性労働者	19名

男性の賃金に対する女性の賃金の割合

(2024年3月31日現在)

全労働者	63.4%
うち正規雇用労働者	62.4%
うち非正規雇用労働者	62.6%

新卒採用者数の推移

(各年度とも4月1日現在)

年度	社員(全国型・広域型)	社員(地域型)	合計
2020年度	33名	16名	49名
2021年度	44名	15名	59名
2022年度	34名	7名	41名
2023年度	47名	12名	59名
2024年度	56名	15名	71名

従業員の状況

社員の採用と教育

採用方針

お客さまにとって最も身近で信頼されるリテール損害保険会社の実現を目指す当社では、変化をいち早くキャッチし、常に一歩先を行くサービスを実現できる人材を求め、積極的な採用活動を行っています。具体的には、コミュニケーション力と挑戦・成長意欲を基盤に、「人に優しく向上心のある人材」を求めています。

採用にあたっては、基本的人権の尊重および就職の機会均等をすべての応募者に保障し、就職差別のない公平・明白な採用選考を行うという観点から、「公正採用基本方針」を策定し、面接者への教育を実施しています。また、面接を重視し、一人ひとりの適性・能力・意欲を見極めた採用を行っています。

社員育成体制

当社では、全社員が実践する12の基本行動をAction Standardとして策定し、大切にすべき価値観「変わる」「寄り添う」「考動する」を体現できる社員の育成を体系的な教育・研修プログラムに基づき実施しています。

新入社員に対しては、入社後2年以内に損害保険会社の社員として十分な技量を身につけることを目標に、教育・研修を実施しています。

また、階層別・部門別等の集合研修・オンライン研修のほか、OJTや自己啓発等全社員に共通するプログラムを提供し、個々に必要な知識や能力等に応じた教育・研修を実施しています。

さらに、教育や研修だけでなく、採用・配置(人事異動)・評価(昇格)のすべてを人材育成の機会と位置づけ、人材育成の取り組みを推進しています。

福利厚生制度

法律で定められている社会保険等の福利厚生制度のほか、以下の諸制度を実施しています。

- ・財形貯蓄制度
- ・持株会制度
- ・共済会
- ・各種保養施設
- ほか

人権啓発への取り組み

当社では「人権啓発基本方針」を定め「人権啓発推進委員会」を設置し、全社員を対象とした人権啓発研修を実施することによって、人権を尊重する企業風土の醸成に取り組んでいます。また、セクシュアルハラスメントやパワーハラスメント等のハラスメントを防止するため「ハラスメント防止規程」を定めています。社員からの相談に対応するためにハラスメント等相談窓口を設置し、迅速かつ適切に対応することによって、働きやすい職場環境の確立に取り組んでいます。

健康経営の取り組み

当社は、経営理念である「最も身近で信頼されるリテール損害保険会社」を実現するためには、社員とその家族の健康の充実が重要であるとの考えに基づき「日新火災健康宣言」を掲げ、健康経営に取り組んでいます。当社の健康経営の取り組みは「東京海上グループ健康憲章」に則っています。

日新火災健康宣言

当社は、経営理念である「最も身近で信頼されるリテール損害保険会社」を実現するためには、「社員が心身ともに健康であり、個々の持てる能力を存分に発揮すること」が不可欠と考えます。

社員とその家族の健康が、社員自身の幸せと同時にお客さまの幸せおよび社会への貢献にも繋がる大事な礎と考え、社員がやりがいを感じいきいきと働き続けることのできる環境づくりを推進します。

健康経営推進体制

当社の健康経営は、会社と健康保険組合が一体となって取り組む「コラボヘルス」によって推進しています。社員の健康課題の把握や対策の立案、実施、評価および改善は健康管理推進委員会が中心となってPDCAを実践しています。健康管理推進委員会では主任健康管理者である人事担当役員が委員長となって、人事企画部、労働組合、産業医・保健師、健康保険組合が参加して議案を審議し、各地区の健康経営推進担当者を通じて健康増進に向けた取り組みを実施しています。また、年度計画や取組状況については、定期的に経営会議に報告しています。

具体的には、BMI、血糖、血圧、脂質、肝機能等の検査結果や、喫煙習慣、運動習慣、朝食摂取率、飲酒頻度等の問診結果から生活習慣病リスクを把握し、社員の健康増進に向けた対策を立案、推進しています。特に、メンタル不調者対策、生活習慣病対策、喫煙対策を重点施策として掲げ、「社員および家族の健康管理のための取り組み」「生活習慣病リスクの低減に向けた取り組み」「メンタルヘルスのための取り組み」「社員の健康増進に向けた取り組み」等の取り組みを実施しています。

こうした体制の下で健康経営を推進し、お客さま一人ひとりに寄り添い“あんしん”をお届けしてまいります。



企業集団の状況

主要な事業の内容および組織の構成

当社グループは、持株会社である東京海上ホールディングス株式会社のもと、当社および子会社4社で構成され、損害保険事業を営んでいます。2024年7月1日現在の事業系統図は以下のとおりです。

(1) 損害保険事業および保険関連事業

損害保険事業を営んでいる会社は、当社です。

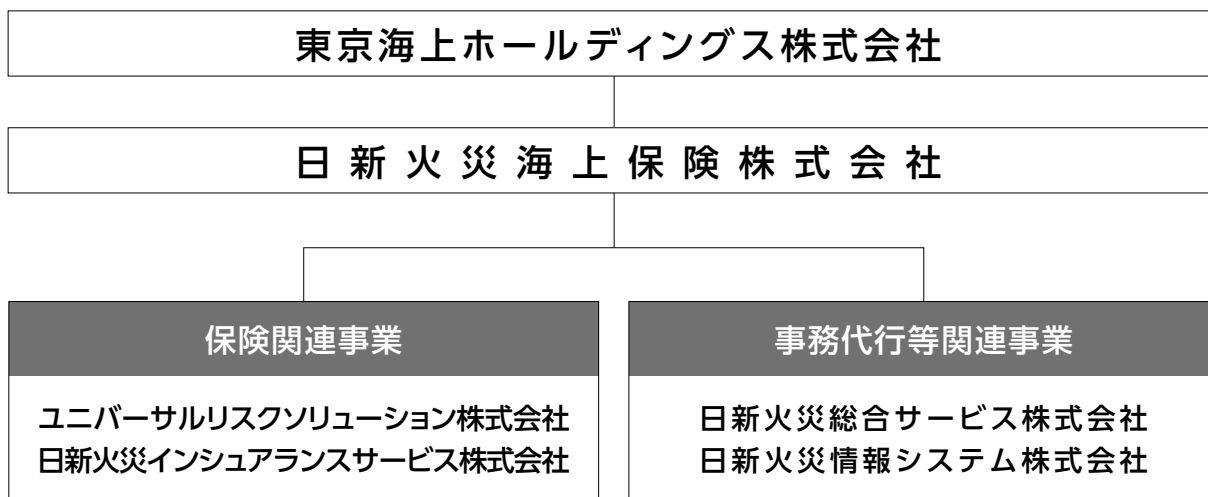
保険関連事業を営んでいる会社は、子会社であるユニバーサルリスクソリューション株式会社および日新火災インシュアランスサービス株式会社であり、それぞれリスクコンサルタント業務、保険募集代理業務等を主要事業としています。

(2) 事務代行等関連事業

事務代行等関連事業を営んでいる会社は、子会社である日新火災総合サービス株式会社および日新火災情報システム株式会社であり、それぞれ物流関係業務、システム開発業務等を主要事業としています。

[事業系統図]

(2024年7月1日現在)



子会社

(2024年7月1日現在)

会社名	設立年月日	資本金	当社の議決権の所有割合	本社所在地	主な事業内容
日新火災総合サービス株式会社	1983. 2. 1	百万円 10	100%	東京都千代田区 神田駿河台2-3	荷造・印刷・製本・集配業務、 付随設備保守管理業務等
日新火災情報システム株式会社	1988. 11. 1	20	100	埼玉県さいたま市 浦和区上木崎2-7-5	プログラム作成、ソフトウェア開発
ユニバーサルリスクソリューション株式会社	2000. 4. 11	10	100	東京都千代田区 神田駿河台2-3	リスクコンサルタント業務
日新火災インシュアランスサービス株式会社	1957. 7. 24	20	100	東京都千代田区 神田駿河台2-3	保険募集代理業

連結財務諸表

当社では、連結財務諸表を作成していません。

設備の状況

設備投資等の概要

当期の設備投資は、主として、営業店舗の建物・設備等の維持改善を目的に実施しました。当期中の投資総額は1,152百万円でした。

主要な設備の状況

(2024年3月31日現在)

店名	所属 出先機関	帳簿価額(百万円)				従業員数
		土地(面積 m ²)	建物	動産	リース資産	
東京本社※1	5 店	10,309(2,595)	3,229	142	—	523 人
さいたま本社	—	2,847(8,951)	1,459	663	—	71
東京第1事業部	4	—(—)	—	20	—	69
関東第2事業部	5	—(—)	—	20	—	89
信越事業部	6	30(457)	39	13	—	77
神奈川事業部	2	0(211)	193	16	—	60
北海道事業部	6	—(—)	—	23	—	75
北東北事業部 南東北事業部	12	955(2,127)	570	42	—	185
静岡事業部	4	4(158)	77	7	—	73
東海第1事業部 東海第2事業部	7	299(1,465)	865	84	—	181
北陸事業部	3	33(146)	276	5	—	51
京滋事業部 関西第1事業部 関西第2事業部 中国事業部 四国事業部	19	160(670)	365	98	—	395
九州第1事業部 九州第2事業部	11	—(—)	—	39	—	184

※1 東京第2事業部、関東第1事業部を含む。

(注)1. 上記「店名」は、本社または事業部ごとの区分によって記載し、「所属出先機関」以下の各計数は、同一の本社または事業部に属する支店、支社および営業所等出先機関の合計を記載しています。

2. 上記はすべて営業用設備です。
3. 上記のほか、主要な賃貸用設備として以下のものがあります。

(単位：百万円)

設備名	帳簿価額	
	土地(面積 m ²)	建物
名古屋ビル (名古屋市中区)	1 (183)	210

4. 前記のほか、主要な社宅用・厚生用設備として以下のものがあります。

(単位：百万円)

設備名	帳簿価額	
	土地(面積 m ²)	建物
トークハイム日進 (さいたま市北区)	804 (3,529)	334

5. 主要な設備のうち、リース契約によるものについては該当ありません。

店舗ネットワーク

(2024年7月1日現在)

部※1	21
サービス支店※2	71
支店	13
支社	19
事務所	1
損害サービスセンター	17

北海道	
部	1
サービス支店	2
支店	2
支社	4
損害サービスセンター	2

東北	
部	2
サービス支店	11
支社	3
損害サービスセンター	1

中国・四国	
部	2
サービス支店	8
支社	3

関東・新潟・山梨	
部	8
サービス支店	17
支店	7
支社	2
損害サービスセンター	8

関西	
部	3
サービス支店	9
支店	2
支社	2
損害サービスセンター	3

東海・北陸・長野	
部	3
サービス支店	15
支店	3
支社	3
損害サービスセンター	2

九州・沖縄	
部	2
サービス支店	9
支社	2
事務所	1
損害サービスセンター	1

※1 部には、「事業部、マーケット開発部、CX企画部、テレオフィス営業部、東日本損害サービス部、西日本損害サービス部」の合計部数を表示しています。
 ※2 当社では、各地のサービス支店において、営業と損害サービスを一体化したサービスをお届けしています。

日新火災海上保険株式会社

〒101-8329 東京都千代田区神田駿河台2-3

TEL.03-3292-8000(大代表)

<https://www.nisshinfire.co.jp/>

